

# 半期報告書

(第105期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

**富士通株式会社**

352002

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1.	業績等の概要	5
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	9
5.	研究開発活動	10
第3	設備の状況	11
1.	主要な設備の状況	11
2.	設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
1.	株式等の状況	12
(1)	株式の総数等	12
(2)	新株予約権等の状況	12
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4)	大株主の状況	15
(5)	議決権の状況	16
2.	株価の推移	17
3.	役員の状況	17
第5	経理の状況	18
1.	中間連結財務諸表等	19
(1)	中間連結財務諸表	19
(2)	その他	42
2.	中間財務諸表等	43
(1)	中間財務諸表	43
(2)	その他	53
第6	提出会社の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月30日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 博昭
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
【電話番号】	044（777）1111（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 和田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	2,150,386	2,141,934	2,220,059	4,617,580	4,766,888
経常損益 (百万円)	△65,444	△67,743	4,027	12,384	49,770
中間(当期)純損益 (百万円)	△147,438	△58,562	△8,161	△122,066	49,704
純資産額 (百万円)	683,976	649,866	803,044	702,390	827,177
総資産額 (百万円)	4,309,594	3,740,469	3,561,426	4,225,361	3,865,589
1株当たり純資産額 (円)	341.75	324.87	401.49	350.84	413.22
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△73.66	△29.28	△4.08	△61.29	24.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	22.24
自己資本比率 (%)	15.9	17.4	22.5	16.6	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△80,996	37,424	50,196	117,797	304,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,551	△30,352	△55,675	△64,415	67,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111,582	△50,637	△184,810	△67,237	△239,902
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	316,370	236,658	212,860	282,333	413,826
従業員数 (人)	166,369	155,257	152,859	157,044	156,169

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成14年度中間期、平成15年度中間期、平成16年度中間期及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,238,409	1,207,551	1,295,790	2,695,055	2,788,526
経常損益 (百万円)	△32,416	△19,207	△25,893	3,063	38,326
中間(当期)純損益 (百万円)	△104,936	18,708	△12,126	△175,054	17,067
資本金 (百万円)	324,624	324,624	324,625	324,624	324,624
発行済株式総数 (株)	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,963,813	2,001,962,672	2,001,962,672
純資産額 (百万円)	845,361	801,768	897,598	771,133	934,603
総資産額 (百万円)	3,032,565	2,820,007	2,815,794	2,926,275	3,022,975
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	3.00	0.00	3.00
自己資本比率 (%)	27.9	28.4	31.9	26.4	30.9
従業員数 (人)	38,667	34,917	34,414	34,690	34,836

(注) 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ユーディナデバイス㈱	山梨県中巨摩郡 昭和町	19,499	化合物半導体の開発、製造、販売	50.00	あり	製品の一部を当社へ納入

当中間連結会計期間において、以下の会社が関係会社に該当しなくなりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通カンタムデバイス㈱	山梨県中巨摩郡 昭和町	14,840	化合物半導体の開発、製造、販売	100.00	あり	製品の一部を当社へ納入

なお、平成16年6月付けで、持分法適用関連会社であるFASL LLCはSpansion LLCに商号を変更いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	70,850
プラットフォーム	44,144
電子デバイス	24,173
その他	10,981
全社（共通）	2,711
合計	152,859

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	34,414
---------	--------

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く事業環境は、海外では、世界的な原油価格の高騰、米国での金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に減速傾向が表れたものの、概ね好調に推移いたしました。国内においても、オリンピック終了後から多少勢いは落ちたものの、デジタルAV機器を中心に個人消費は増え続け、企業のIT投資も改善に向かうなど、緩やかな成長を続けております。

IT産業においては、ユビキタス社会が新しいステージに移りつつあります。当中間期もデジタルAV機器の需要はさらに拡大し、広く普及し始めました。しかしながら、オープンな技術の中での競争は激しく、個々の製品の競争力の違いによって事業の成否が顕著に表れるようになりました。

こうした状況の中で、売上高は2兆2,200億円（前年同期比3.6%増）（受注高：1兆4,105億円〔前年同期比8.2%増〕、当社単独ベース）となりました。ソフトウェア・サービスは微増にとどまりましたが、第3世代携帯電話用基地局や新紙幣対応の金融端末装置のほか、デジタルAV機器向けロジックLSIやHDD（小型磁気ディスク装置）も好調でした。

損益につきましては、営業利益は332億円（前年同期比512億円増）となりました。ソフトウェア・サービスでは販売価格の下落の影響、採算性の悪化したプロジェクトに関する損失などにより減益となったものの、プラットフォームと電子デバイスでは売上の増加とコストダウンの効果により前年同期の赤字から益転し主要3セグメント全てで利益を計上いたしました。

経常利益は40億円（同717億円増）となりました。営業利益の改善に加え、営業外損益では、有利子負債の減少等で金融収支が34億円、前年度の株価の上昇や代行返上により退職給付積立不足償却額が92億円、また、持分法による投資利益も41億円の改善となりました。米AMD社とのフラッシュメモリ合弁会社や仏アルカテル社との海外向け第3世代携帯電話基地局の合弁会社の損益が改善し、株式の売却によるファナック社の持分法適用関連会社からの離脱の影響を吸収いたしました。そのほか、為替差額も63億円改善いたしました。

この結果、中間純損益は81億円の損失（前年同期は585億円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの売上高は、国内は6,677億円（前年同期比0.5%減）（国内向け受注高：5,300億円〔前年同期比4.5%増〕、当社単独ベース）、海外は2,487億円（前年同期比4.6%増）となりました。全体では、9,165億円（同0.8%増）となりました。

なお、ソフトウェア・サービスの売上高は、前年度の海外事業の再編による影響を除くと、前年同期比で2.0%の増加となります。

国内ではソリューションサービス／システムインテグレーションサービスが価格低下圧力などにより売上が伸び悩みましたが、海外では、前年度に政府系アウトソーシング商談を連続して受注した英国の富士通サービスの売上高が伸びました。

営業利益は155億円（同133億円減）となりました。米国の富士通コンサルティングが前年度の事業構造改善効果、英国の富士通サービスが政府系大型アウトソーシング商談の増収効果により、それぞれ前年同期から改善いたしました。しかしながら、国内のソリューションサービス／システムインテグレーションサービスでは、前年度より引き続いた価格低下圧力に対してコストダウンが及ばなかったほか、採算性の悪化したプロジェクトに関して新規および追加の損失が発生し、前年同期比で減益となりました。

##### b. プラットフォーム

プラットフォームの売上高は、国内は5,523億円（前年同期比9.4%増）（国内向け受注高：5,405億円〔前年同期比3.0%増〕、当社単独ベース）、海外は2,355億円（前年同期比7.7%増）（海外向け受注高：1,609億円〔前年同期比26.8%増〕、当社単独ベース）となり、全体では7,879億円（前年同期比8.9%増）となりました。

国内では第3世代携帯電話用基地局や新紙幣対応の金融端末装置の売上が好調であり、高品質で高信頼の製品が市場から評価されたHDD（ワールドワイド生産台数：850万台〔前年同期比53.7%増〕）も売上が増加いたしました。一方、パソコン（ワールドワイド出荷台数：324万台〔同16.5%増〕）の売上は微増にとどまり、携帯電話（出荷台数：153万台〔同14.0%減〕）は出荷台数、売上高とも前年同期を下回りました。



営業利益は37億円（前年同期比244億円増）となりました。携帯電話用基地局、金融端末装置等の増収効果やサーバ、IPネットワーク機器や光伝送システムのコスト削減により収益が改善いたしました。携帯電話は売上が低迷した上に高機能化に伴いコストが増加したことにより収益が大幅に悪化いたしました。

#### c. 電子デバイス

電子デバイスの売上高は、国内は2,199億円（前年同期比33.6%増）（国内向け受注高：1,215億円〔前年同期比20.5%増〕、当社単独ベース）、海外は1,735億円（前年同期比2.0%増）（海外向け受注高：550億円〔同38.1%増〕、当社単独ベース）となり、全体では3,935億円（前年同期比17.6%増）となりました。

ディスプレイではLCD（液晶ディスプレイパネル）が価格下落により前年同期に比べ減収となったものの、デジタルAV機器向けロジックLSIや電子部品系子会社の売上が引き続き好調でした。

営業利益は345億円（同357億円増）となりました。ロジックLSIや電子部品系子会社の増収とコストダウンの進展により大幅な利益増となりました。一方、PDP（プラズマディスプレイパネル）では、価格低下影響で利益が大きく減少したほか、LCDも第2四半期に入り市況が急激に悪化し、利益が減少いたしました。

#### d. その他

その他セグメントの売上高は、国内は979億円（前年同期比3.0%減）、海外は241億円（同6.6%増）となり、全体では1,221億円（同1.2%減）となりました。営業利益は67億円（同17億円増）となりました。

なお、平成15年度中間期末より富士通リース株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことにより、金融セグメントはなくなりました。

### 2. 所在地別セグメント

#### a. 日本

日本においては、第3世代携帯電話基地局やデジタルAV機器向けロジックLSIの売上が好調で、売上高は1兆6,461億円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は526億円（同364億円増）となりました。

#### b. 欧州

欧州においては、前年度に政府系アウトソーシング商談を連続して受注した英国子会社の業績が大幅に改善し、売上高は2,740億円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益は20億円（同40億円増）となりました。

#### c. 米州

米州においては、半導体等の売上が増加し、売上高は1,366億円（前年同期比16.6%増）となりました。営業利益は前年度の事業構造改善の効果により21億円（同99億円増）となりました。

#### d. その他

アジアを含むその他の地域においては、売上高は1,632億円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、50億円（同1億円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、501億円のプラスとなり、本業による利益が運転資金の必要額を上回りました。前年同期比では利益の改善により127億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資のための支出であり、556億円のマイナスとなりました。前年同期は投資有価証券売却収入が855億円あったため、投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比は253億円の支出増となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは54億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、手許資金を取り崩して社債の償還などに充当したため、1,848億円のマイナスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成15年度中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (億円)	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	374	501
(B) 投資キャッシュ・フロー	△303	△556
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	70	△54
(D) 財務キャッシュ・フロー	△506	△1,848
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△435	△1,902

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

国内外におけるIT投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、お客様との信頼関係をさらに強固なものとするため、さらなる財務体質の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「お客様起点」「納期と品質」「スピード」といった基本姿勢を徹底するとともに、平成16年度より以下の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。

#### (1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動の全社展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進することで、品質向上、原価低減、スピードアップを追求してまいります。加えて、商談監査を行うビジネスリスクマネジメント室の体制を強化するなど、リスク管理強化に取り組んでおり、今後も進行基準の適用に向け、プロジェクトの可視化を進め、管理をより一層強化してまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの差異化を図り、全社で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を強化しております。併せて、今後成長の見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

#### (2) 新しい事業を創り、育てる

ユビキタス関連市場および海外市場への取り組みを強化してまいります。ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、プロダクト、ソフトウェア、サービスの連携によるトータルなソリューションの提供により、他社との差異化を図ります。

海外市場においては、欧州、北米、アジア・豪州の各地域におけるグループ会社の機能を見直し、再編を実施いたしました。IT基盤「TRIOLE」の海外展開を進めており、“TRIOLE Integration Centre”の英国での設立を皮切りに、高信頼システムの構築・運用のモデル化と先進事例の共有をグローバルに推進してまいります。併せて、サーバ事業におけるサン・マイクロシステムズ社やマイクロソフト社との提携など、海外ビジネスの拡大に向けて、グローバルパートナーとの戦略提携を進めております。

また、電子デバイス分野においては、平成17年4月に予定している稼働に向けて、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300mm大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインを、計画どおり三重工場敷地内に建設中です。

#### (3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。具体的には、保守サポート体制の強化、並びに運用サービスの拡大を図るため、富士通サポートアンドサービス㈱の完全子会社化を実施いたしました。さらに、SE部門と営業部門の組織一体化を6月に実施し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応の強化に向けたフォーマーシヨンの見直しを順次進めております。今後も、お客様対応強化とスピード向上を実現するため、本体とグループ会社の関係及びグループ会社間の関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

#### (4) マネージメントシステムの革新

当社の制度・仕組みについても見直しを進めております。研究開発については、より事業との関連を強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、人事制度についても、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを実現する改革に継続して取り組むとともに、責任の明確化と権限の委譲などを含めた組織のあり方について見直しを進めております。

これらの施策を推進する基本として、当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するために、7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」を新たに設置し、実行組織として「The FUJITSU Way推進室」を設置いたしました。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式交換契約

当中間連結会計期間において、当社と富士通サポートアンドサービス株式会社（以下「F s a s」）は、保守サービスの体制強化と運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、平成16年5月17日に株式交換契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

##### ① 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、F s a s を完全子会社とする株式交換

##### ② 株式交換の日

平成16年10月1日

##### ③ 株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成16年9月30日）現在のF s a s の株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式68,054,400株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の保有するF s a s の普通株式32,000,000株については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

##### ④ 株式交換の比率

	当社	F s a s
株式交換比率	1	2.72

##### ⑤ F s a s の概要（平成16年9月30日現在）

代表者 代表取締役社長 前山 淳次

資本金 9,401百万円

住所 東京都品川区南大井六丁目26番1号

事業内容 情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守

業績 平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売上高 2,271億円

営業利益 90億円

経常利益 77億円

当期純利益 64億円

##### (2) 合弁契約及びその他の契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年5月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発・製造・販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用に至る幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他のセグメントの研究開発費3,609百万円のほか、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等13,315百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は125,905百万円であります。

ソフトウェア・サービスセグメントに係る分野では、在庫管理やPOSシステム、SCMシステムなど小売りや流通、製造業など様々な業種で利用が期待される電子タグ技術を開発いたしました。この技術は、無線やメモリの機能を内蔵した電子タグを物品に貼付し、無線通信を利用して非接触で物品の認識を行う技術です。従来、タグとリーダー/ライタ装置との通信距離が短かったため応用が限られ、また、金属や水分を含むものに電子タグを貼り付けると通信性能が低下するなどの課題がありました。今回、UHF帯の無線を利用し、総務省で制度化される予定の国内技術基準に準拠したリーダー/ライタ装置や、通信性能やセキュリティ機能を強化する独自技術、金属や水分を含むものに貼り付けても高い通信性能が得られるタグアンテナ技術などの開発により、機能・動作の有効性を確認いたしました。これにより、より離れた場所からでも物品を認識できることから応用できるサービスが広がります。

ソフトウェア・サービスセグメントに係る研究開発費は31,384百万円であります。

プラットフォームの分野では、ネットワークサービスを安定に運用する管理技術として、IPパケットの流れを分析し、ネットワークの性能劣化の原因を探索する技術を開発いたしました。これまで、ネットワークサービスを安定に運用する方式として、送受信データ量や障害などの情報を管理システムが収集し、集中管理をする方法がとられてきました。しかし、原因が多岐にわたることから集中管理だけでは十分な対応ができなくなっていました。本技術では、データを運ぶIPパケットの流れを観測し、レスポンス悪化などの問題を定量的に把握すると共に、検査用のパケットを投入して性能劣化の原因と箇所を離れた場所から具体的に特定します。これにより、異常ルータの検出や不良な回線の特定など、従来の方法では発見できなかった原因となる具体的な装置までも迅速に探索でき、問題発生時の早期解決と運用管理コストの削減が実現できます。

プラットフォームセグメントに係る研究開発費は53,291百万円であります。

インターネット上での電子商取引の普及に伴い、より安全性の高い通信技術に対する需要が高まっています。これを受けて、電子デバイスを含む先端テクノロジーの分野では、極めて安全性が高く究極の暗号通信といわれる量子暗号を実現するキー技術として、世界で初めて1.3ミクロン帯における単一光子の発生に成功いたしました。これまで、実用的な光通信波長帯（1.3～1.55ミクロン帯）で単一光子を発生することができませんでしたが、単一光子を発生・計測するシステムを開発することにより実現いたしました。これにより、従来、毎秒数100ビットでしかデータ転送できなかった量子暗号通信の速度を、400倍以上高速化できる可能性が拓け、実用化に向けて大きく前進いたしました。本技術は、文部科学省ITプログラムとして実施され、東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究によるものです。また、使用した半導体結晶は物質・材料研究機構ナノマテリアル研究所との共同研究によるものです。

電子デバイスセグメントに係る研究開発費は24,306百万円であります。

ロボットの分野では、オフィスや商業施設などにおいて、お客様の案内や物品の搬送など、実用的なサービスを提供するサービスロボットを開発いたしました。新規に開発した3次元視覚処理システムにより、障害物を避けながら自律的に移動したり、物を認識して掴むことができます。また音声認識や発話の技術、ディスプレイ表示などにより簡単な指示を理解し、作業の実行や情報の提供ができます。サービスロボットは、オフィスや公共施設などの人と共存する様々な場所で、新たなサービスビジネスを展開することができます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である富士通カンタムデバイス㈱がユーディナデバイス㈱として持分法適用関連会社となったため、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

電子デバイス

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
国内子 会社 富士通カンタムデバイス ㈱本社 (山梨県中巨摩郡昭和 町)	化合物半導体製 造設備	933 (107)	4,970	1,095	548	7,548	843

- (注) 1. 投下資本は前連結会計年度末の帳簿価格によります。ただし、建設仮勘定は除きます。  
2. 投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。  
3. 上記のほか、主要なリース資産として化合物半導体製造設備があり、前連結会計年度末における当該リース資産の残高相当額は5,320百万円であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また経常的な設備の更新のための除・売却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年11月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,001,963,813	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各 市場第一部、フランク フルト、ロンドン、ス イス	権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式
計	2,001,963,813	2,070,018,213	—	—

- (注) 1. 提出日現在の株式の発行数には、平成16年11月1日から本半期報告書提出日（平成16年11月30日）までの新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。
2. 平成16年10月1日に富士通サポートアンドサービス株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、普通株式68,054,400株を発行いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

(注) 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

①平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	775	775
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,563 資本組入額 1,782	発行価格 3,563 資本組入額 1,782
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。



②平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,060	1,060
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1.	1	2,001,963	0	324,625	0	94,442

(注) 1. 転換社債の株式への転換

## 2. 富士通サポートアンドサービス㈱との株式交換

富士通サポートアンドサービス㈱との株式交換により普通株式68,054千株を発行し、平成16年10月1日現在では発行済株式総数残高は2,070,018千株、資本準備金は23,670百万円増加し、資本準備金残高は118,113百万円となりました。なお、本株式交換によって資本金は増加いたしません。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	187,583	9.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	106,051	5.30
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	92,700	4.63
みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	62,799	3.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン	45,150	2.26
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	40,218	2.01
みずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	38,194	1.91
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン	32,659	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,441	1.62
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	20,215	1.01
計	—	658,014	32.87

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託及びみずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託につきましては、富士電機株式会社 (現 富士電機ホールディングス株式会社) が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ富士電機システムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,022千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,917,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,986,954,000	1,986,954	同上
単元未満株式	普通株式 13,092,813	—	同上
発行済株式総数	2,001,963,813	—	—
総株主の議決権	—	1,986,954	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が436,000株 (議決権の数436個) 及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,793,000	—	1,793,000	0.09
富士テレコム(株)	東京都板橋区板橋一丁目53番2号	83,000	—	83,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス(株)	富山県婦負郡婦中町島本郷47番地4号	18,000	—	18,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	—	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,917,000	—	1,917,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	772	781	788	778	700	695
最低（円）	628	663	706	680	632	618

（注）株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1			238,694		215,098		415,890	
2			669,432		686,865		810,469	
3			764		1,840		1,039	
4			619,349		575,854		521,126	
5			113,917		96,765		103,449	
6			164,963		156,977		169,532	
7			△7,177		△5,962		△5,931	
			1,799,942	48.1	1,727,437	48.5	2,015,574	52.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1							
(1)	※2	293,258		261,480		276,259		
(2)		211,205		178,848		187,217		
(3)		198,919		186,118		185,462		
(4)	※2	131,834		131,609		134,217		
(5)		20,679	855,895	22,960	781,015	19,868	803,023	
2 無形固定資産								
(1)		148,411		138,216		142,530		
(2)		87,313		65,027		66,045		
(3)		12,712	248,436	9,428	212,671	11,354	219,929	
3 投資その他の資産								
(1)		495,688		526,775		556,205		
(2)		232,741		121,233		89,868		
(3)		111,185		195,657		184,303		
(4)		△3,418	836,196	△3,362	840,303	△3,313	827,063	
			1,940,527	51.9	1,833,989	51.5	1,850,015	47.9
資産合計								
			3,740,469	100.0	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		666,846		679,273		796,915	
2	※2	307,119		220,580		213,132	
3		—		35,000		—	
4		235,905		19,053		169,617	
5		18,322		20,490		26,744	
6		294,585		321,102		316,404	
7		152,395		200,655		195,250	
		1,675,172	44.8	1,496,153	42.0	1,718,062	44.5
II 固定負債							
1		704,920		690,229		705,785	
2	※2	228,724		160,056		188,587	
3		135,611		81,324		79,200	
4		68,598		60,984		68,214	
5		—		1,330		750	
6		548		548		548	
7		108,471		82,038		86,806	
		1,246,872	33.3	1,076,509	30.3	1,129,890	29.2
		2,922,044	78.1	2,572,662	72.3	2,847,952	73.7
(少数株主持分)							
		168,559	4.5	185,720	5.2	190,460	4.9
(資本の部)							
I 資本金							
		324,624	8.7	324,625	9.1	324,624	8.4
II 資本剰余金							
		519,723	13.9	455,970	12.8	455,963	11.8
III 利益剰余金							
		△119,409	△3.2	△50,895	△1.4	△35,734	△0.9
IV 土地再評価差額金							
		3,446	0.1	3,453	0.1	3,453	0.1
V その他有価証券評価差額金							
		14,731	0.4	130,825	3.6	149,629	3.8
VI 為替換算調整勘定							
		△92,441	△2.5	△59,956	△1.7	△69,901	△1.8
VII 自己株式							
		△808	△0.0	△978	△0.0	△857	△0.0
		649,866	17.4	803,044	22.5	827,177	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計							
		3,740,469	100.0	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)				
I 売上高			2,141,934	100.0		2,220,059	100.0		4,766,888	100.0	
II 売上原価			1,576,454	73.6		1,632,917	73.6		3,460,932	72.6	
売上総利益			565,480	26.4		587,142	26.4		1,305,956	27.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		583,470	27.2		553,857	24.9		1,155,614	24.2	
営業利益			—	—		33,285	1.5		150,342	3.2	
営業損失			17,990	0.8		—	—		—	—	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び配当金			4,318			4,946			6,668		
2. 持分法による投資利益			418			4,524			—		
3. 為替差益			—			2,219			—		
4. 雑収入			14,189	18,925	0.8	10,000	21,689	1.0	25,267	31,935	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			12,073			9,300			23,331		
2. 持分法による投資損失			—			—			862		
3. 為替差損			4,146			—			6,972		
4. 退職給付積立不足償却額			28,938			19,695			56,943		
5. 雑支出			23,521	68,678	3.2	21,952	50,947	2.3	44,399	132,507	2.8
経常利益			—	—		4,027	0.2		49,770	1.0	
経常損失			67,743	3.2		—	—		—	—	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			34,470			2,485			134,624		
2. 厚生年金基金代行返上益			—			—			146,532		
3. 固定資産売却益			—	34,470	1.6	—	2,485	0.1	13,649	294,805	6.2
VII 特別損失											
1. 事業構造改善費用	※2		4,674			4,599			164,202		
2. 災害損失	※3		4,700			—			4,700		
3. HDD訴訟関連費用	※4		—			—			10,220		
4. その他	※5		8,435	17,809	0.8	—	4,599	0.2	8,435	187,557	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益			—	—		1,913	0.1		157,018	3.3	
税金等調整前中間(当期)純損失			51,082	2.4		—	—		—	—	
法人税、住民税及び事業税			15,745			16,227			34,125		
法人税等調整額			△11,958	3,787	0.2	△12,547	3,680	0.2	58,085	92,210	2.0
少数株主利益			3,693	0.1		6,394	0.3		15,104	0.3	
中間(当期)純損失			58,562	2.7		8,161	0.4		—	—	
中間(当期)純利益			—	—		—	—		49,704	1.0	



③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		519,720		455,963		519,720
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	3	3	7	7	16	16
III	資本剰余金減少高						
	持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	63,773	63,773
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		519,723		455,970		455,963
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△60,718		△35,734		△60,718
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	—	—	—	—	49,704	—
	2. 持分変動に伴う増加高他	460	460	—	—	3,606	53,310
III	利益剰余金減少高						
	1. 中間(当期)純損失	58,562	—	8,161	—	—	—
	2. 配当金	—	—	6,000	—	—	—
	3. 役員賞与	589	—	615	—	620	—
	4. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	27,706	—
	5. 持分変動に伴う減少高他	—	59,151	385	15,161	—	28,326
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		△119,409		△50,895		△35,734

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△51,082	1,913	157,018
減価償却費及び連結調整勘定償却額		137,316	113,507	292,949
引当金の繰入額(△取崩額)		2,319	△3,891	13,388
受取利息及び受取配当金		△4,318	△4,946	△6,668
支払利息		12,073	9,300	23,331
持分法による投資損失(△利益)		△418	△4,524	862
固定資産廃却損		9,531	10,594	30,714
厚生年金基金代行返上益の控除		—	—	△146,532
売上債権の減少額(△増加額)		79,147	113,430	△101,803
たな卸資産の減少額(△増加額)		△60,294	△56,455	42,637
買掛債務の増加額(△減少額)		△11,307	△113,628	158,327
その他		△40,932	11,904	△107,820
小計		72,035	77,204	356,403
利息及び配当金の受取額		6,010	5,517	9,121
利息の支払額		△12,504	△9,810	△24,142
法人税等の支払額		△28,117	△22,715	△37,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,424	50,196	304,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△68,766	△60,920	△141,596
有形固定資産の売却による収入		14,778	8,514	47,841
無形固定資産の取得による支出		△30,687	△22,795	△59,423
投資有価証券の取得による支出		△26,465	△3,313	△47,205
投資有価証券の売却による収入		85,717	14,405	269,110
その他		△4,929	8,434	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,352	△55,675	67,389

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△5,966	28,330	△76,741
長期借入による収入		47,551	23,185	49,245
長期借入金の返済による支出		△51,106	△41,496	△93,751
社債の発行による収入		7,901	3,000	7,905
社債の償還による支出		△37,814	△169,625	△104,125
配当金の支払額		—	△6,000	—
その他		△11,203	△22,204	△22,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,637	△184,810	△239,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,110	1,310	△3,199
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△45,675	△188,979	128,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		282,333	413,826	282,333
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	3,160
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△11,987	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		236,658	212,860	413,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社471社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加5社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 3社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) …… 2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……16社 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&amp;D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社4社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社6社 他</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社407社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加4社、減少52社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 4社 富士通テン㈱の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……47社 富士通カンタムデバイス㈱及びその連結子会社5社 ㈱富士通ロジスティクス Fujitsu Espana, S.A.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 6社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他 (非連結子会社から連結子会社とした会社) ……26社 富士通テン㈱の連結子会社24社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 (清算・売却等により減少した会社) ……52社 FDK㈱ 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&amp;D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																															
	<p>(合併により減少した会社) ……………5社</p> <table border="1" data-bbox="387 231 695 1098"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ	(株)富士通コンピュータテクノロジー	<p>(合併により減少した会社) ……………5社</p> <table border="1" data-bbox="743 231 1051 1006"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通ブライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通ブライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="3">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy	<p>(合併により減少した会社) ……………12社</p> <table border="1" data-bbox="1094 231 1402 1945"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通東北エレクトロニクス</td> <td rowspan="3">富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)九州富士通エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通宮城エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部</td> <td rowspan="3">富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通コミュニケーション・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通ディジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)</td> <td rowspan="2">富士通九州デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Systems Corporation</td> <td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu PC Corporation</td> </tr> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p>	(旧)	(新)	(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)	(株)九州富士通エレクトロニクス	(株)富士通宮城エレクトロニクス	富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)	富士通コミュニケーション・システムズ(株)	富士通ディジタル・テクノロジー(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)	(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu PC Corporation	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.
(旧)	(新)																																																																	
台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司																																																																	
富士通国際股份有限公司																																																																		
Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																																																	
Fujitsu Computer Brasil Ltda.																																																																		
FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.																																																																	
FKL Software Engineering Ltd.																																																																		
(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ																																																																	
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング																																																																		
(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ																																																																	
(株)富士通コンピュータテクノロジー																																																																		
(旧)	(新)																																																																	
(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー																																																																	
(株)富士通パソコンシステムズ																																																																		
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																																	
富士通パレックス(株)																																																																		
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																																	
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																																		
(株)富士通青森システムエンジニアリング																																																																		
Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy																																																																	
Fujitsu Services MCD Oy																																																																		
(旧)	(新)																																																																	
(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)																																																																	
(株)九州富士通エレクトロニクス																																																																		
(株)富士通宮城エレクトロニクス																																																																		
富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)																																																																	
富士通コミュニケーション・システムズ(株)																																																																		
富士通ディジタル・テクノロジー(株)																																																																		
富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)																																																																	
富士通九州デジタル・テクノロジー(株)																																																																		
(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)																																																																	
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング																																																																		
(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)																																																																	
(株)富士通コンピュータテクノロジー																																																																		
Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporation																																																																	
Fujitsu PC Corporation																																																																		
台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司																																																																	
富士通国際股份有限公司																																																																		
Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																																																	
Fujitsu Computer Brasil Ltda.																																																																		
FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.																																																																	
FKL Software Engineering Ltd.																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は31社であります。 (関連会社) ……………31社 (主な持分法適用会社) ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテック㈱ 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加が富士通リース㈱、新日石インフォテック㈱、FASL LLCの3社、減少は神田通信工業㈱の1社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテック㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加はユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。 (関連会社) ……………32社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテック㈱ 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFDK㈱、富士通リース㈱、新日石インフォテック㈱、FASL LLC、他1社の計5社、減少はファナック㈱、神田通信工業㈱の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社5社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Spansion LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)信息系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 FASL LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)信息系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)
(2) デリバティブ	② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法
(4) 固定資産の減価償却の方法	① 製品……主に移動平均法による原価法	① 製品……主に移動平均法による原価法	① 製品……主に移動平均法による原価法
	② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法	② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法	② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法
	③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。
	② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に従い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、146,532百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は310,657百万円であります。</p>
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	_____	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(7) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 294 694 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="742 294 1045 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1093 294 1396 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
<p>(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>																								
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>																								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,006,525百万円	1,938,109百万円	1,960,940百万円
※2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	17,589	4,043	6,362
	・建物及び構 築物	・建物及び構 築物	・建物及び構 築物
	8,729	1,781	3,222
	・土地	・土地	・土地
	7,650	2,252	2,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	8,355	2,000	4,066
	・長期借入金	・長期借入金	・長期借入金
	6,085	1,133	3,233
	・短期借入金	・短期借入金	・短期借入金
	2,270	730	833
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	67,125	53,416	50,028
	・FASL LLC及び その子会社の 銀行等借入金	・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金	・FASL LLC及び その子会社の 銀行等借入金
	31,978	21,730	26,162
	・従業員の住宅 ローン	・従業員の住宅 ローン	・従業員の住宅 ローン
	15,249	11,404	12,508
	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 156,951 研究開発費 126,407	百万円 従業員給料手当 140,173 研究開発費 125,905	百万円 従業員給料手当 296,257 研究開発費 250,910
※2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	子会社における事業構造改革に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等 75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用 68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用 20,111百万円
※3. 災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	—————	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。
※4. HDD訴訟関連費用	—————	—————	当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。
※5. その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	—————	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高と中間連 結貸借対照表（連結貸借対 照表）に掲記されている科 目の金額との関係	百万円 現金及び預金 238,694 有価証券 764 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 2,800$ 現金及び現金 同等物 236,658	百万円 現金及び預金 215,098 有価証券 1,840 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 4,078$ 現金及び現金 同等物 212,860	百万円 現金及び預金 415,890 有価証券 1,039 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 3,103$ 現金及び現金 同等物 413,826

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース 取引（借手側）	未経過リース料 1年以内 7,583百万円 1年超 21,014 <u>合計 28,597百万円</u>	未経過リース料 1年以内 9,734百万円 1年超 50,234 <u>合計 59,968百万円</u>	未経過リース料 1年以内 10,821百万円 1年超 50,398 <u>合計 61,219百万円</u>

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	3,068	3,062	△6
合計	3,068	3,062	△6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	60,024	85,770	25,746
(2)債券他	4,535	4,421	△114
合計	64,559	90,191	25,632

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	66,882

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,914	1,941	27
合計	1,914	1,941	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	55,703	276,724	221,021
(2)債券他	6,593	6,449	△144
合計	62,296	283,173	220,877

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	59,941

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	2,208	2,225	17
合計	2,208	2,225	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	57,544	310,584	253,040
(2)債券他	7,250	7,307	57
合計	64,794	317,891	253,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	16,998
その他有価証券	
株式	61,251
コマーシャル・ペーパー	499

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	909,325	723,821	334,746	50,391	123,651	2,141,934	—	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,867	104,178	33,000	4,027	66,346	239,418	△239,418	—
計	941,192	827,999	367,746	54,418	189,997	2,381,352	△239,418	2,141,934
営業費用	912,302	848,714	368,964	52,411	184,966	2,367,357	△207,433	2,159,924
営業利益 (△損失)	28,890	△20,715	△1,218	2,007	5,031	13,995	△31,985	△17,990

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	916,512	787,938	393,500	—	122,109	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,795	75,305	32,691	—	51,232	177,023	△177,023	—
計	934,307	863,243	426,191	—	173,341	2,397,082	△177,023	2,220,059
営業費用	918,766	859,462	391,614	—	166,587	2,336,429	△149,655	2,186,774
営業利益 (△損失)	15,541	3,781	34,577	—	6,754	60,653	△27,368	33,285

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	—
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益 (△損失)	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342



- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス……システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
  - (2) プラットフォーム……各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話、IPシステム、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）
  - (3) 電子デバイス……ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル
  - (4) 金融……情報処理システム等の賃貸
  - (5) その他……電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
3. 金融セグメントに属していた富士通リース(株)は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間31,057百万円、当中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,616,284	244,339	117,186	164,125	2,141,934	—	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高	201,698	10,668	9,068	92,396	313,830	△313,830	—
計	1,817,982	255,007	126,254	256,521	2,455,764	△313,830	2,141,934
営業費用	1,801,787	257,049	134,057	251,367	2,444,260	△284,336	2,159,924
営業利益（△損失）	16,195	△2,042	△7,803	5,154	11,504	△29,494	△17,990

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,117	274,060	136,603	163,279	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高	230,094	4,987	9,491	120,861	365,433	△365,433	—
計	1,876,211	279,047	146,094	284,140	2,585,492	△365,433	2,220,059
営業費用	1,823,529	276,998	143,989	279,117	2,523,633	△336,859	2,186,774
営業利益（△損失）	52,682	2,049	2,105	5,023	61,859	△28,574	33,285

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	—
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間31,057百万円、当中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	268,964	168,650	211,814	649,428
II 連結売上高（百万円）				2,141,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	7.9	9.9	30.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	291,936	157,311	232,752	681,999
II 連結売上高（百万円）				2,220,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	7.1	10.5	30.7

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
II 連結売上高（百万円）				4,766,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	324.87	401.49	413.22
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)(円)	△29.28	△4.08	24.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	22.24

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△58,562	△8,161	49,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	596
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(596)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△58,562	△8,161	49,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000,381	2,000,252	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	△1
普通株式増加数(千株)	—	—	208,159
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。なお、これらの詳細は「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債1銘柄(額面総額39,617百万円)及び新株予約権3種類(51,835個)。なお、これらの詳細は「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権2種類(2,380個)。なお、これらの詳細は「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

当社は、当中間連結会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：24,000,000株
- ・ 売却総額：148,484百万円
- ・ 売却日：平成15年11月12日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で83,112百万円、当期純利益で22,938百万円であります。

なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

当中間連結会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、連結調整勘定は25,382百万円増加し、少数株主持分は24,774百万円減少し、資本剰余金は50,156百万円増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、下記の通り普通社債を発行いたしました。

①第22回無担保社債

- ・ 発行総額：50,000百万円
- ・ 発行価格：額面100円につき100円
- ・ 発行年月日：平成16年11月25日
- ・ 利率：年0.42%
- ・ 償還期限：平成19年11月22日
- ・ 資金使途：運転資金

②第23回無担保社債

- ・ 発行総額：50,000百万円
- ・ 発行価格：額面100円につき100円
- ・ 発行年月日：平成16年11月25日
- ・ 利率：年1.05%
- ・ 償還期限：平成22年11月25日
- ・ 資金使途：運転資金

前連結会計年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		108,757		105,943		163,686	
2 受取手形		3,468		641		3,223	
3 売掛金		353,264		386,450		479,662	
4 たな卸資産		305,032		267,176		241,389	
5 その他		224,696		233,059		299,094	
6 貸倒引当金		△1,034		△1,098		△1,251	
流動資産合計		994,184	35.3	992,172	35.2	1,185,805	39.2
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		143,544		132,483		137,694	
(2) 機械装置		52,390		45,558		44,716	
(3) 工具器具及び備品		96,701		87,134		92,025	
(4) その他		114,368	407,005	117,860	383,036	116,526	390,963
2 無形固定資産		100,587		93,966		97,542	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		129,487		320,718		355,501	
(2) 関係会社株式		922,095		793,181		791,591	
(3) 繰延税金資産		202,800		92,900		63,900	
(4) その他		65,105		140,983		138,791	
(5) 貸倒引当金		△1,258	1,318,230	△1,164	1,346,618	△1,119	1,348,664
固定資産合計			1,825,823		1,823,621		1,837,169
資産合計			2,820,007		2,815,794		3,022,975
			100.0		100.0		100.0
			64.7		64.8		60.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		552,401		589,778		706,998	
2 短期借入金		145,827		233,174		131,974	
3 コマーシャル・ペーパー		—		35,000		—	
4 1年以内に償還予定の社債		235,194		—		169,617	
5 未払費用		111,883		112,470		119,320	
6 その他		47,700		67,022		59,374	
流動負債合計		1,093,006	38.8	1,037,446	36.8	1,187,285	39.3
II 固定負債							
1 社債		680,000		680,000		680,000	
2 長期借入金		176,628		138,431		152,116	
3 電子計算機買戻損失引当金		68,598		60,984		68,214	
4 リサイクル費用引当金		—		1,330		750	
5 その他		5		3		4	
固定負債合計		925,232	32.8	880,749	31.3	901,086	29.8
負債合計		2,018,238	71.6	1,918,195	68.1	2,088,371	69.1
(資本の部)							
I 資本金		324,624	11.5	324,625	11.5	324,624	10.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		94,441		94,442		94,441	
2 その他資本剰余金		300,003		300,023		300,016	
資本剰余金合計		394,445	14.0	394,466	14.0	394,458	13.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		4,300		4,300		4,300	
(2) 特別償却準備金		—	4,300	2,900	7,200	—	4,300
2 中間(当期)未処分利益			65,199		42,450		63,558
利益剰余金合計			69,499		49,650		67,858
IV その他有価証券評価差額金			14,008		129,835		148,519
V 自己株式			△808	△0.0	△978	△0.0	△857
資本合計		801,768	28.4	897,598	31.9	934,603	30.9
負債及び資本合計		2,820,007	100.0	2,815,794	100.0	3,022,975	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高			1,207,551	100.0		1,295,790	100.0		2,788,526	100.0
II 売上原価			926,327	76.7		994,437	76.7		2,120,169	76.0
売上総利益			281,224	23.3		301,352	23.3		668,357	24.0
III 販売費及び一般管理費			325,245	26.9		324,989	25.1		635,395	22.8
営業損失			44,021	3.6		23,636	1.8		—	—
営業利益			—	—		—	—		32,962	1.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		75			427			308		
2 受取配当金		56,487			19,150			63,750		
3 雑収入		8,107	64,670	5.3	7,411	26,989	2.1	16,374	80,433	2.9
V 営業外費用										
1 支払利息		8,346			6,482			15,815		
2 退職給付積立不足償却額		13,540			8,424			26,537		
3 雑支出		17,969	39,857	3.3	14,339	29,245	2.3	32,716	75,068	2.7
経常損失			19,207	1.6		25,893	2.0		—	—
経常利益			—	—		—	—		38,326	1.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※1	72,002			2,485			237,621		
2 厚生年金基金代行返上益		—			—			81,358		
3 固定資産売却益		—	72,002	5.9	—	2,485	0.2	13,649	332,628	11.9
VII 特別損失										
1 関係会社株式等評価損	※2	27,917			3,063			206,742		
2 災害損失	※3	4,700			—			4,700		
3 事業構造改善費用	※4	—			—			66,376		
4 HDD訴訟関連費用	※5	—			—			10,220		
5 その他	※6	2,830	35,447	2.9	—	3,063	0.2	2,830	290,869	10.4
税引前中間(当期)純損失			—	—		26,471	2.0		—	—
税引前中間(当期)純利益			17,346	1.4		—	—		80,085	2.9
法人税、住民税及び事業税		△4,161			△4,044			△7,382		
法人税等調整額		2,800	△1,361	△0.1	△10,300	△14,344	△1.1	70,400	63,017	2.3
中間(当期)純損失			—	—		12,126	0.9		—	—
中間(当期)純利益			18,708	1.5		—	—		17,067	0.6
前期繰越利益			10,043			54,576			10,043	
利益準備金取崩額			36,447			—			36,447	
中間(当期)未処分利益			65,199			42,450			63,558	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(追加情報) 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																														
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において、「営業外費用」区分の「雑支出」に含めておりました「退職給付積立不足償却額」(前中間会計期間8,626百万円)は、当中間会計期間においては、「営業外費用」区分に独立掲記しております。	—

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,053,114百万円	1,041,440百万円	1,051,708百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	230,289百万円	158,313百万円	144,546百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 82,087百万円</li> <li>・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 31,978百万円</li> <li>・Fujitsu IT Holdings, Inc.の銀行借入金 29,481百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,480百万円</li> <li>・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 14,462百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 12,931百万円</li> <li>・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金</li> <li>・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 4,895百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 40,938百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 32,315百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,107百万円</li> <li>・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 21,730百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 9,979百万円</li> <li>・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 8,500百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円</li> <li>・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 11,031百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,146百万円</li> <li>・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,195百万円</li> <li>・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 5,178百万円</li> </ul>
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 投資有価証券売却益	関係会社株式の売却益65,163百万円及び投資有価証券の売却益	投資有価証券の売却益2,485百万円であります。	関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益
※2. 関係会社株式等評価損	6,838百万円であります。 関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。	10,610百万円あります。 関係会社株式に係る評価損であります。
※3. 災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	_____	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。
※4. 事業構造改善費用	_____	_____	主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。
※5. HDD訴訟関連費用	_____	_____	当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。
※6. その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	_____	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。
7. 減価償却実施額			
有形固定資産	34,105百万円	29,986百万円	69,908百万円
無形固定資産	13,254	12,879	31,191
計	<u>47,360百万円</u>	<u>42,865百万円</u>	<u>101,099百万円</u>

## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額相当額	20,632	48	取得価額相当額	20,257	2,481			
	減価償却累計額相当額	3,380	32	減価償却累計額相当額	5,565	40			
	中間期末残高相当額	17,251	16	中間期末残高相当額	14,692	2,441			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内	5,105	百万円	1年以内	5,392	百万円			
	1年超	12,161		1年超	11,741				
	合計	17,267	百万円	合計	17,133	百万円			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,931	百万円	減価償却費相当額	1,931	百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	4,541	百万円			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
			未経過リース料						
			1年以内	4,764	百万円	未経過リース料	1年以内	4,734	百万円
			1年超	30,354		1年超	32,557		
			合計	35,119	百万円	合計	37,291	百万円	

(有価証券関係)  
前中間会計期間

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	30,093	213,975	183,881
関連会社株式	12,571	449,065	436,494
合計	42,664	663,040	620,375

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	146,198	123,593
関連会社株式	18,585	58,182	39,597
合計	41,190	204,381	163,191

前事業年度

種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	23,405	206,685	183,280
関連会社株式	18,585	79,393	60,808
合計	41,990	286,078	244,088

(重要な後発事象)

前中間会計期間

当社は、当中間会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：24,000,000株
- ・ 売却総額：148,484百万円
- ・ 売却日：平成15年11月12日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で148,213百万円、当期純利益で88,039百万円であります。

なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

当中間会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、関係会社株式は23,670百万円増加し、資本準備金は同額増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、普通社債を発行いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

前事業年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第105期中間配当金として1株につき3円（総額6,000,514,629円）を支払うことを決議いたしました。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

### 臨時報告書

平成16年5月7日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月7日 関東財務局長に提出

### 臨時報告書

平成16年5月20日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月20日 関東財務局長に提出

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日 関東財務局長に提出

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年6月28日 関東財務局長に提出

### 発行登録追補書類（株券、社債券等）

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

富士通株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年11月12日付けで、関連会社であるファナック株式会社の株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

富士通株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

富士通株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年11月12日付けで、関連会社であるファナック株式会社の株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

富士通株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。